

索引

- D
- DIY アドバイザー資格試験 377
- DIY 産業振興対策委員会 376
- DIY 産業の課題と展望 376
- DIY の普及と DIY 産業の振興のために
376
- G
- GATT11条国 16
- GATT11条国への移行 205
- I
- IMF 8条国 16
- IMF 8条国への移行 205
- J
- JETRO 209
- L
- LPU 79,100
- M
- MFA 47,49
- MFA の段階的廃止 96
- O
- OECD への加盟 205
- Q
- Q マーク制度 72
- W
- WTO 繊維協定(Agreement on Textiles
and Clothing) 108
- ア
- アクションプログラムの骨格 327
- アパレル産業振興センター 58
- 「新しい繊維産業のあり方について」(1976
年12月繊維工業審議会意見具申) 40
- 安定基本計画 47,154
- イ
- インテリアコーディネーター資格制度
375
- インテリア産業協会 375
- インテリア産業振興対策委員会 374
- インテリア産業の現状 374
- インテリア産業の需要と流通 374
- インテリア産業のビジョン 374
- 異業種間の情報ネットワーク化 101
- 板紙製造業のデクレア方式 172
- 板ガラスの流通に関する企業間取引の実態
調査 322
- 員外者規制命令 229,230,232
- 員外者規制命令制度 220
- ウ
- ウルゲアイ・ラウンド交渉 107
- 「美しい景観をめざす“もの”づくり」
327
- エ
- エネルギーの使用の合理化に関する法律
(昭54、法律49) 326
- 円滑化法
→産業構造転換円滑化臨時措置法
- カ
- 海外造林を中核とした開発輸入 141,
173

外装用ライナー及び中芯原紙の不況カルテル 153
 海底砂利賦存状況調査 316
 「開放経済体制下における我が国の雑貨工業の将来」(1968年産業構造審議会雑貨建材部会答申) 205
 化学工業局 291
 化学繊維工業協調懇談会 15
 閣議決定「特殊法人等の整理合理化について」 115
 過剰設備 14
 過剰設備対策の効果 43
 過剰設備の処理 17,27,46,54,65,154,163
 過剰設備問題 139
 活性化計画 277
 活用計画 274
 家庭用品品質表示法(昭37、法律104) 72
 加入命令(団体法第55条) 220
 紙・板紙産業における能力増設備投資の抑制 160
 紙・板紙の輸入自由化 133
 紙需給協議会 161
 紙需要協議会 162
 紙の流通等に関する実態調査 184
 紙の流通に関する企業間取引の実態調査 187
 紙・パルプ産業基本問題検討委員会 149
 紙パルプ産業における構造改善 137
 紙パルプ産業における設備調整・生産調整 150
 紙パルプ産業に関する産業ビジョン 149
 紙輸入拡大要請措置 187
 紙類再生利用促進法案 175
 紙類の再生利用の促進対策 175
 環境汚染型産業からの脱皮 131
 勧告操短 10

キ

「90年代の通商産業政策ビジョン」(産業構造審議会答申) 364
 企業規模の適正化 17
 企業の集約化 28,54
 業界団体の機能 247
 業界団体の強化 209
 業界の組織化 189,209,229,330
 業種別民芸産業実態調査 262
 行政改革会議 114
 行政管理委員会答申「検査検定業務の合理化方策について」 70
 行政指導 150
 共同経済事業 220
 共同行為の実施に関する指示 47
 共同振興計画 274
 共同販売事業 312
 緊急輸入 295
 金属製の洋食器の製造業の改善事項要旨 223
 近促法 →中小企業近代化促進法
 金属洋食器製造業の中小企業近代化基本計画 224
 ク
 クイック・レスポンス 77,116
 クリエーション 119
 グローバル〔・〕パートナーシップ行動計画 185,322
 ケ
 経営戦略構造改善計画 218
 経過的セーフガード(TSG)の概要 109
 景観材料研究会 327
 景観材料推進協議会 327
 毛化合繊製品の対米輸出規制 22
 原課行政 129,149,153,182,189,215,227,230,293,317,329
 「検査検定業務の合理化方策について」〔行政管理委員会答申〕 70
 減産指導 45

建設大臣工業化住宅性能認定制度 350
原料紡績課 1

コ

工業生産住宅 344
工業生産住宅等品質管理優良工場認定制度 345
高効率エネルギー利用型住宅システム技術開発プロジェクト 368
合成繊維工業の急速確立方針 12
公正取引委員会 153
構造改善 16,78
紙パルプ産業における構造改善 137
砕石業の構造改善 318
織布業の構造改善 17
セメント製造業の構造改善 307
紡績業の構造改善 17
構造改善円滑化事業計画 85
構造改善基本計画 163
セメント製造業の構造改善基本計画 303
段ボール原紙製造業の構造改善基本計画 169
洋紙製造業(新聞用紙製造業を除く)の構造改善基本計画 166
構造改善計画 225
古紙卸売業の構造改善計画 177
モザイクタイル及び外装・床タイルの構造改善計画 236
構造改善計画制度 192,216
構造不況産業 154
構造不況対策本部 45
構造問題研究会 300
国際家具産業振興会 241, 246
国際協調のための経済構造調整研究会 83
国際通貨 16
国際標準化推進機構 338
国産技術振興資金制度 208
国産材の安定供給 173
国産パルプ材の安全供給 142
国民生活安定緊急措置法(昭48、法律121)

136

国民生活を豊かにする生活用品産業 210

古紙卸売業の構造改善計画 177
古紙卸売業の中小企業近代化計画 177
古紙再生促進センター 175
「古紙の回収・利用の促進について」(1990年3月省エネルギー・省資源対策推進会議申合せ) 178
古紙の回収率 132
古紙の備蓄事業 176
古紙問題研究会 181
古紙リサイクル推進検討会 181
古紙利用率の向上 181
骨材問題研究会 318
「今後の印刷産業のあり方—21世紀の印刷産業」(産業構造審議会紙・印刷部会答申) 193
「今後の古紙リサイクルの向上に向けて」(2000年12月古紙リサイクル推進検討会報告書) 181
今後のセメント製造業及びその施策のあり方 302
「今後の繊維産業の構造改善のあり方について」(1978年11月繊維工業審議会・産業構造審議会答申) 52

サ

再生資源の利用の促進に関する法律(平3、法律48、リサイクル法) 179
砕石業の構造改善 318
債務保証事業基金 175
在来木造工法 341
雑貨産業基本政策小委員会 205
雑貨産業の位置付け 205
雑貨第一課 200
雑貨第二課 201
産構法 →特定産業構造改善臨時措置法
産業科学技術研究開発制度 336
産業構造審議会
産業構造審議会紙・印刷部会 192
産業構造審議会紙・パルプ部会 148

- 産業構造審議会雑貨建材部会雑貨産業基本政策小委員会 205
- 産業構造審議会住宅・都市産業部会 346
- 産業構造審議会住宅・都市産業部会技術開発小委員会 366
- 産業構造審議会住宅・都市産業部会セメント小委員会 302
- 産業構造審議会住宅産業部会 343
- 産業構造審議会生活用品部会
- 産業構造審議会生活用品部会家具小委員会報告 238
- 産業構造審議会生活用品部会陶磁器小委員会報告 227
- 産業構造審議会生活用品部会日用品金属製品小委員会報告 220
- 産業構造審議会繊維部会繊維基本問題検討小委員会 25
- 産業構造転換円滑化臨時措置法(昭53、法律44、円滑化法) 294
- 円滑化法第4条の特定設備 306
- 円滑化法の事業提携計画 306
- 円滑化法の事業適応計画 306
- 産業政策局物価対策課 296
- 産業調整 80
- 産地中小企業対策臨時措置法(昭54、法律53、産地法) 226
- シ
- 「シナジーセラミックス」プロジェクト 337
- 支援計画 274
- 紙業印刷業課 192
- 紙業課 127
- 事業活動規制命令(団体法第56条) 220
- 資金等助成法 315
- 資源確保対策 132
- 試験研究費税額控除 208
- 資源循環型住宅技術開発プロジェクト 368
- 指示カルテル 155
- 市場アクセス改善のための競争政策上の対応 184
- 次世代産業基盤技術研究開発制度の「フェインセラミックス」プロジェクト 329
- 下請代金支払遅延等防止法(昭31、法律120) 83
- 実需対応型供給体制 77
- 実需対応型補完連携(LPU) 79,100
- 実需対応型補完連携による新しい構造改善事業 79
- 実需対応型補完連携による構造改善事業 89
- 指定統計調査 223
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭22、法律54、独占禁止法) 10,297
- 独占禁止法上の合併ガイドライン 147
- 独占禁止法の適用除外 152,163
- 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の適用除外制度の整理等に関する法律(平9、法律96) 220
- 地場産業等振興対策費補助金 104
- 砂利採取業者の登録制 317
- 砂利採取計画の認可制 317
- 砂利採取法(昭43、法律74) 317
- 集合住宅用新材料・機器システム開発委員会 358
- 集合住宅用新材料・機器システム開発技術研究組合 358
- 集合住宅用新材料・機器システム開発プロジェクト(通称「21世紀マンション計画」) 358
- 住宅及び住宅産業の在り方に関する懇談会 364
- 住宅産業課 347
- 住宅産業改革の10年に向けて 365
- 住宅産業室 341
- 「住宅産業の長期ビジョン」(1982年住宅・都市産業部会中間答申) 352
- 住宅の工業生産化 342
- 重要技術研究開発費補助金制度 208

需給ガイドライン 154
 循環型社会形成推進基本法(平12、法律110)
 368
 上級紙及びコーテッド紙の不況カルテル
 159
 商工組合制度 220
 商工省 1
 情報産業としての印刷産業 194
 情報ネットワーク化補助金 104
 「昭和50年代の生活用品産業のビジョンと
 対応の方向」(〔1976年〕産業構造審議会
 生活用品部会中間答申) 209,210
 織機の買上げ廃棄 16
 織布業の構造改善 17
 所有から利用へ 354
 新・生活文化産業研究会 253
 振興基金 21
 新工業化住宅産業技術・システム開発技術
 研究組合 363
 新工業化住宅産業技術・システム開発プロ
 ジェクト 362
 振興計画 267
 人材育成基金 58
 新住宅開発委員会 356
 新住宅開発プロジェクト 355
 新住宅供給システム
 新住宅供給システム開発実施計画
 350
 新住宅供給システム開発プロジェクト
 (ハウス55計画) 349
 新住宅供給システム企業化実施計画
 350
 新住宅供給システム技術研究組合
 351
 新住宅供給システム提案競技 350
 新住宅推進協議会 357
 「新繊維ビジョン—市場創造とフロンティア
 拡大に向けて」(1993年12月繊維工業
 審議会・産業構造審議会答申) 95
 新分野進出計画制度 217
 信用基金 21,45

ス

スーパー301条 187
 水源税問題 145
 水質汚濁防止法(昭45、法律138) 131
 垂直統合 73
 垂直連携 41,64,78,100

セ

1973年度通商産業政策の重点—繊維雑貨局
 重点施策 261
 セメント協会 298,299
 セメント共同事業会社 304,309
 セメント産業基本問題検討委員会 306,
 308,309
 セメント産業の今後の在り方 309
 セメント製造業の構造改善 307
 セメント製造業の構造改善基本計画
 303
 セメント製造業の不況カルテルの認可につ
 いて 300
 セメント不況カルテル骨子 301
 「セラミックガスタービン」プロジェクト
 337
 生活価値創造住宅開発プロジェクト
 366
 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対
 する緊急措置に関する法律(昭48、法律
 48) 26
 生活産業局 1,291
 生活文化産業企画官 252
 生活文化提案型産業 76,98
 「生活文化提案型産業への新たな展開」
 (1988年11月繊維工業審議会・産業構
 造審議会答申) 73
 生活文化フォーラム 74,248
 第一次提言「美しく楽しく価値のあるく
 らしを創るために」 250
 第三次提言「ゆたかな情報環境を求めて
 —生活文化と情報」 251
 第二次提言「デザイン=ファッションの
 視点」 250

- 第四次提言「ひとの動きと生活文化一新
たなモビリティ・ライフの創造にむ
かって」 251
- 生活用品課 253
- 生活用品産業 199
- 生活用品振興センター 213
- 製品評価技術センター 73
- 政府規制等と競争政策に関する研究会
94
- 世界貿易機関(World Trade Organization、
WTO) 48,108
- WTO 繊維協定 108
- 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対
策特別会計 372
- 石油代替エネルギーの開発及び導入の促進
に関する法律(昭55、法律71) 371
- 石油代替エネルギーの供給目標 371
- 設備共同廃棄事業融資制度 45
- 設備処理にかかる共同行為の指示及び特定
精紡機の処理命令 19
- 設備新設制限命令(団体法第58条) 220
- 設備登録制 23,65,80,92,220
- 設備登録制全廃に関する方針決定 94
- 設備の近代化 17,28
- 設備の処理及び新增設の制限等に関する共
同行為の指示 163
- 設備の新設、増設及び改造の制限又は禁止
に関する共同行為 168
- 設備廃棄制度 65,81
- 繊維基本問題検討合同小委員会 16
- 繊維基本問題検討小委員会 25
- 繊維局 1
- 繊維検査管理官 1
- 繊維工業構造改善事業協会 19,20,37
- 繊維工業構造改善事業団(仮称) 17
- 繊維工業構造改善臨時措置法(昭42、法律
82、織工法) 21,34
- 繊維工業構造改善臨時措置法の1979年改
正 54
- 繊維工業構造改善臨時措置法の1984年改
正 66
- 繊維工業構造改善臨時措置法の1989年改
正 84
- 繊維工業構造改善臨時措置法の1994年改
正 103
- 織工法に基づく構造改善事業 22,61,
64,67
- 繊維工業審議会 18
- 繊維工業審議会・産業構造審議会繊維基
本問題検討合同小委員会 16
- 繊維工業審議会繊維基本問題検討小委員
会 25
- 繊維工業設備等臨時措置法(昭39、法律103、
繊維新法) 15
- 繊維工業設備臨時措置法(昭31、法律130、
繊維旧法) 14
- 「繊維工業の構造改善対策」(1966年9月
繊維工業審議会・産業構造審議会答中)
16
- 繊維工業の構造改善を図るための繊維事業
者に対する基本的な指針 35
- 繊維雑貨局 1,201
- 繊維産業構造改善事業協会 104,121
- 繊維産業構造改善臨時措置法(昭42、法律
82) 103
- 繊維産業構造改善臨時措置法の廃止
122
- 繊維産業再建3ヶ年計画 9
- 繊維産業情報システム化推進協議会 82
- 繊維産業審議会 104
- 繊維産業総合対策審議会 13
- 繊維産業連盟 38
- 繊維需給3か年計画 12
- 繊維情報センター 38
- 繊維製品課 1
- 繊維製品検査所 2,68
- 繊維製品の国際貿易に関する取極(MFA)
47,49
- MFAの段階的廃止 96
- 繊維製品品質表示法(昭30、法律166)
12
- 繊維セーフガード措置 110,111
- 繊維総合対策懇談会 14
- 繊維取引近代化推進協議会 83

「繊維ビジョン」(1998年12月繊維産業審議会・産業構造審議会答申) 113

繊維品安全対策会議 71

繊維問題懇話会の提言(1976年11月) 38

繊維リソースセンター〔(繊維工業高度化促進施設)〕 81, 86, 89

織工法 →繊維工業構造改善臨時措置法

全国家具組合連合会 242

全国家具工業連合会 243, 246

全国製紙原料商工組合連合会 177

全国伝統的工芸品センター 270

全国生コンクリート工業組合連合会 311

全国モザイクタイル工業組合 232

全社的品質管理 345

先進国型産業 61, 63

「先進国型産業をめざして」(1983年10月繊維工業審議会・産業構造審議会答申) 59

全日本輸出家具工業協同組合 240

全日本輸出家具工業組合 241

ソ

ソーラーシステム振興協会 371

ソフト面の構造改善 28

総合調整事業 229, 232

増産指導 295

タ

第一次石油危機 136

第一次提言「美しく楽しく価値のある暮らしを創るために」 250

第三次提言「ゆたかな情報環境を求めて—生活文化と情報」 251

第二次沖繩復帰対策要綱 261

第二次石油危機 136

第二次提言「デザイン=ファッションの視点」 250

対日講和条約 1

第四次提言「ひとの動きと生活文化—新たなモビリティ・ライフの創造にむかって」 251

多極分散型国土 361

「炭素系高機能材料技術」プロジェクト 337

団体法→中小企業団体の組織に関する法律

段ボール原紙製造業の構造改善基本計画 169

チ

チップショック 137

地域別構造改善計画 217

知識集約化 54

知識集約化グループ 36, 67

知識集約化事業 217, 225

知的基盤整備事業(テクノインフラ事業) 337

中小企業安定法(昭27、法律294) 10, 219, 228

中小企業基本法(昭38、法律154) 264

中小企業業種別振興臨時措置法(昭35、法律71) 216, 233

中小企業近代化基本計画 191

金属洋食器製造業の中小企業近代化基本計画 224

陶磁器製造業(食卓用品)の中小企業近代化基本計画 234

中小企業近代化計画 216

古紙卸売業の中小企業近代化計画 177

生コンクリート製造業の中小企業近代化計画 313

中小企業近代化資金等助成法(昭31、法律115、資金等助成法) 312, 315

中小企業近代化促進法(昭38、法律64、近促法) 15, 21, 216, 312

近促法に基づく構造改善事業 21, 315

近促法の指定業種 176, 191, 224, 233, 241, 317

近促法の指定業種及び特定業種 313

近促法の特定業種 21, 177, 192, 234, 237, 244, 318

中小企業事業転換対策臨時措置法(昭51、

法律84) 312
 中小企業総合事業団法(平11、法律19)
 122
 中小企業団体の組織に関する法律(昭32、
 法律185、団体法) 11,189,220
 加入命令(団体法第55条) 220
 事業活動規制命令(団体法第56条)
 220
 設備新設制限命令(団体法第58条)
 220
 団体法第56条又は第57条若しくは第58条
 の規定に基づく生産設備に係る制限命
 令(安定命令) 23
 団体法に基づく安定化事業 221
 団体法に基づく設備登録制 11,43
 中小企業団体の組織に関する法律に基づく
 命令の規定による組織の登録の特例等に
 関する法律(昭48、法律74) 23
 中小企業等協同組合法(昭24、法律181)
 189
 中小繊維工業緊急整備費 16
 調整組合制度 220
 調整事業 219,220,229,230
 「超電導材料・超電子材料」プロジェクト
 337
 「超電導電力応用技術」プロジェクト
 337
 ツ
 通商課 1
 通商産業検査所 73
 通商産業省省議決定「パルプ設備の抑制指
 導について」 150
 通商繊維局 1
 テ
 鉄鋼方式 152
 伝統工芸士 270
 伝統的工芸品月間 271
 伝統的工芸品月間推進会議 271
 伝統的工芸品産業 199
 伝統的工芸品産業産地振興対策費補助金

268
 伝統的工芸品産業室 199
 伝統的工芸品産業審議会 267
 伝統的工芸品産業審議会答申(2000年
 11月) 275
 伝統的工芸品産業審議会の答申(1991
 年12月) 272
 伝統的工芸品産業振興協会 270
 伝統的工芸品産業振興準備金制度
 268
 伝統的工芸品産業の振興に関する法律
 (昭49、法律57、伝産法) 199,261,
 264
 伝産法に基づく基本指針 275
 伝産法の一部改正(2001年) 277
 伝産法の一部改正法(1992年) 273
 伝統的工芸品の指定 267
 伝統的工芸品表示事業実施規程 269
 伝統マーク 270
 ト
 投機的な土地取引の抑制 361
 陶磁器製造業(食卓用品)の中小企業近代化
 基本計画 234
 「当面のアパレル産業振興策について」
 (1978年9月繊維工業審議会アパレル部
 会報告書) 41
 独占禁止法
 →私的独占の禁止及び公正取引
 の確保に関する法律
 「特殊法人等の整理合理化について」〔閣
 議決定〕 115
 特定産業構造改善臨時措置法(昭53、法律
 44、産構法) 162,294,300
 産構法第2条第2項第八号の政令候補業
 種 302
 産構法第5条第1項に基づく通商産業大
 臣の指示カルテル 304
 産構法第8条の2に基づく事業提携計画
 304
 産構法に基づく構造改善計画 310
 特定産業振興臨時措置法案 15

特定繊維産業構造改善事業計画 19
 特定繊維工業構造改善臨時措置法(昭42、
 法律82、特絨法) 17,24
 特絨法に基づく構造改善事業 21
 特定繊維工業設備についての区分登録制
 14
 特定中小企業の安定に関する臨時措置法
 (昭27、法律294) 10,218,228
 特定不況産業 46,47,155
 特定不況産業安定臨時措置法(昭53、法
 律44、特安法) 46
 特定不況産業安定臨時措置法(特安法)
 に基づく構造改善事業 154
 特定紡績業構造改善基本計画 18
 特定紡績業構造改善実施計画 18
 特定目的会社による特定資産の流動化に関
 する法律(平10、法律105) 355
 都道府県別民芸実態調査 262

ナ

「70年代における紙・パルプ産業のあり方」
 (1972年10月産業構造審議会紙・パルプ
 部会答申) 130
 70年代の繊維産業政策のあり方について
 [(1973年10月産業構造審議会・繊維工業
 審議会答申)] 23, 26
 70年代の通商産業政策 [(中間答申)]
 25,130
 生コンクリート工業近代化のための6項目
 312
 生コンクリート製造業の中小企業近代化計
 画 313
 生コン産業近代化委員会 312

ニ

2.5次産業 193
 21世紀繊維産業ビジョン 117
 「21世紀に向けての住宅産業ビジョン」
 (1988年住宅・都市産業部会中間答申)
 359
 21世紀の印刷産業像 194
 ニューオフィス 255

ニューオフィス化推進についての提言
 255
 ニューオフィス化の指針 257
 ニューオフィス化の第二指針 258
 ニューオフィス推進委員会 255
 ニューオフィス推進協議会 259
 ニューオフィスミニマム 260
 ニューガラス 320
 ニューガラス基本問題懇談会 320
 ニューガラスフォーラム 320
 ニューサンシャイン計画 336
 日米 MOSS 協議 147,182
 日米板ガラス協議 324
 日米紙協議 147,184
 日米毛化合繊製品取極 51
 日米構造協議 307
 日米繊維交渉 22
 日米繊維取極 51
 日米包括経済協議 324
 日米綿製品協定 51
 日用品課 199
 日本印刷産業連合会 191
 日本家具輸出協会 239
 日本金属洋食器開発センター 226
 日本建材・住宅設備産業協会 326
 日本建材産業協会 325
 日本建築センター 351
 日本雑貨振興センター 213
 日本製紙連合会 181
 日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会 376
 日本における外国紙製品の市場アクセスを
 増大させる措置 186
 日本ファインセラミックス協会 335
 日本輸出金属洋食器工業組合 225
 日本輸出金属洋食器調整組合 221
 日本輸出雑貨センター 208,241
 日本輸出陶磁器完成工業組合連合会
 230
 ネ
 値上げ事前了承制度 295,319
 値上げの事前了承制 33

ハ

「80年代の紙パルプ産業ビジョン」(〔1981年3月〕産業構造審議会紙パルプ部会答申) 135,136

80年代の通商産業政策 352

ハウス55計画 349

ハウス55推進協議会 352

「パルプ設備の抑制指導について」〔通商産業省省議決定〕 150

ヒ

ビジネス・グローバル・パートナーシップ 187

非関税障壁 322

標準価格 136

標準化の推進 337

フ

ファインセラミックス 328

ファインセラミックス関係 JIS 337

ファインセラミックス基本問題懇談会 332

ファインセラミックス基本問題懇談会報告書 335

ファインセラミックス産業懇談会報告書 336

ファインセラミックス室 329

ファインセラミックスセンター 334

ファインセラミックスの評価方法標準化に関する調査 331

ファインセラミックスの標準化推進に関する国際会議 337

「ファインセラミックス」プロジェクト〔次世代産業基盤技術研究開発制度〕 329

ファシリティマネジメント資格制度 260

ファッション化 81

プレハブ住宅メーカー 342

プロダクト・アウトからマーケット・インへの構造改革 98

不況カルテル 10,294,298,299,300

外装用ライナー及び中芯原紙の不況カルテル 153

上級紙及びコート紙の不況カルテル 159

セメント製造業の不況カルテルの認可について 300

セメント不況カルテル骨子 301

福祉関連住宅設備リース制度 358

物資所管原課 153

不動産の証券化 355

部品集積体 354

文化関連産業課 253

文化産業としての印刷産業 194

文化情報関連産業課 128,196

文化用品課 199

ヘ

米関税割当制度 221

変動相場制への移行 209

ホ

ポスト55計画 147

紡績業の構造改善 17

マ

マーケット・イン 116,119

マーケット・イン型構造改善事業 106

ミ

民芸産業振興対策委員会 263

ム

無籍織機 23

メ

綿製品の国際貿易に関する短期取極 (STA) 48

綿製品の国際貿易に関する長期取極 (LTA) 48,22

モ

- モザイクタイル及び外装・床タイルの構造改善計画 236
- 木製家具製造業(の)近代化基本計画 242,243

ユ

- ゆとりと豊かさのある生活の実現 364
- 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律(昭48、法律112) 71
- 優良断熱建材認定制度要綱 326
- 輸出検査法(昭32、法律97) 70
- 輸出産業としての雑貨産業 206
- 輸出入取引法(昭27、法律299) 232
 - 輸出入取引法に基づく生産者協定 233
- 輸出品デザイン法(昭34、法律106) 241
- 輸出向け金属洋食器調整規則 222
- 輸出向け金属洋食器のデザイン登録認証制度を団体法に基づく合理化事業 222
- 輸出向け磁器ディナーウェア調整規則 230
- 輸出モザイクタイル協議会 232
- 輸出リンク割当制 12
- 輸入拡大要請 248
 - 輸入拡大要請プログラム 322

ヨ

- 窯業建材課 291
- 洋紙製造業(新聞用紙製造業を除く)の構造改善基本計画 166
- 洋紙製造業のデクレア方式 172

リ

- リサイクル55計画 180
- 流通の円滑化 135
 - 「緑化と国際化の中の紙パルプ産業」(1994年6月「紙・パルプ産業基本問題検討委員会」中間報告) 145
- 臨時繊維産業特別対策 22

レ

- 連携活性化計画 277